

陳情第138号	受理年月日	令和元年6月14日
付託委員会	総務財政委員会	
件名	北九州市へのIR誘致推進の提言について	
要旨	<p>現在北九州市は、人口が約94万人まで減少し、転出超過数が2017年は全国1位、2018年は2位と、減少に歯どめがかからない状況である。</p> <p>また、50歳以上が最も住みやすい町とは言われているが、若年層が定着しないことには、本市の衰退は一層進んでいくであろう。</p> <p>財政面では、義務的経費や福祉、医療関係経費の増加により、毎年度基金を取り崩さなければならず、本市の中期財政見通しを見る限り、近い将来基金がなくなることは明白である。</p> <p>私ども北九州市の経済人は、このような状況を痛切に肌で感じており、市民が北九州市の未来に大きな希望を見出さない限り、衰退からの反転は考えられないところまで来ている。</p> <p>そんな折、国においてカジノを含めた大規模開発による観光振興や地域経済の活性化、雇用促進といった地方創生に大きく寄与する特定複合観光施設区域整備法、いわゆる統合型リゾート（以下、IR）整備法が可決された。シンガポールにあるマリーナ・ベイ・サンズやリゾート・ワールド・セントーサは、近年にIRとして開発されたものである。</p> <p>IRが誘致できれば、本市が国際観光都市として大反転できる最大の起爆剤となることは明白であり、その上、IR整備法では、IRを設置した自治体に収益が還元される仕組みとなっており、非常に大きな財源を確保することができる。</p> <p>IRを設置できる自治体は、当初国内3カ所であり、2021年の認定に向けて、大阪、東京、横浜などの大都市に加え、和歌山県や宮城県、長崎県佐世保市、北海道苫小牧市、愛知県常滑市が名乗りを上げている。</p> <p>大都市圏はさておき、他の自治体と比べて、北九州市がIR誘致に最も適している重要なポイントは立地である。本市は、九州で唯一、24時間稼働の空港を保有するアジア圏に近接した政令指定都市であり、西日</p>	

(続 く)

本の交通の要衝であり観光拠点でもある。

また、日本型 I R の施設要件の一つとして、I R を訪れたお客様を国内旅行へ促進する送客施設が必要であるが、北九州市は山口、広島、岡山まで新幹線等で 90 分圏内であり、九州内も九州自動車道、東九州自動車道や鉄道網を利用した短時間での送客が可能である。

I R の誘致により、北九州空港の利用者が増加すれば、小倉駅から北九州空港までの軌道系アクセスの検討が開始され、将来的には東九州を縦断する新幹線の開業も夢ではない。

本市への I R 誘致は、地方創生の大きなチャンスであるとともに、本市の名は世界に広まり、確実に国際観光都市として認知されるであろう。

以上のように、北九州市は関西圏、関東圏に続く、第 3 の I R 都市となることが可能と考え、令和元年 5 月 13 日に北九州市 I R 推進協議会を立ち上げ、誘致活動を推進しているところである。

本市は人口減少を食いとめ、税収をふやし、基金を取り崩さずに市債を減らし、市民サービスを維持できる方策を持っているのだろうか。

今、目の前に落ちている千載一遇のチャンスを拾い上げ、大反転を目指すのか、本市は大きな岐路に立たされているといっても過言ではない。

私どもの真の目的は、少子高齢化の大変な時代に生まれてくる将来を担う子供たちのためであり、我々大人が何を残すことができるのかを考え、行動していることを御理解いただきたい。

そして、ぜひとも、真剣に北九州市の未来を考え、行政、議会、経済界、そして市民が一体となり、オール北九州で I R 誘致を進めていただくことを切に要望する。